

2008年度 大学・短期大学事業計画

I. 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1. 教育理念の共有

教育理念をスタッフ・学生・保護者間で共有するため、広報媒体の充実・多角化を図る。

2. キリスト教教育の実質化

キリスト教教育の充実と、関係プログラムへの学生参画の実質化を図る。

II. 教育の内容

1. 育成する人材像（職業能力）の明確化

到達目標について、従来進めてきた「人間（人格）像」の明確化に加えて、四年制の卒業時に期待される職業能力としての「人材像」をさらに具体化させる作業を進める。

2. 学習共同体としての問題意識共有の場の設定

全学生が問題意識を共有する共同体づくりのために集うアッセンブリーの場を時間割上に設定した。これを、実質化させるためのプログラム開発に努める。

3. 初年次・導入教育の改革・充実

入学前教育を具体的に見直し、目標を明確に設定した導入教育の充実を図る。また、四年制大学における導入教育を2年次、3年次まで延長し学生支援に資する具体的体制をとる。

4. カリキュラムの改訂

2008年度第一次カリキュラム改訂を受け、その達成について調査点検し第二次カリキュラム改訂に向けた作業を行う。

5. シラバスの充実による教育・学習目標の共有

シラバス情報の充実とその科目間・クラス間の均質化を図る。

6. キャリア教育の検討・導入

キャリア教育充実のための検討の場を設定し、授業との関連も視野に入れたキャリア教育の再構成の早期実施を図る。

III. 教育の実施体制

1. FD活動の検討・設定

教育内容の実質化を図るため、教育方法に関わるFDを年次ごとの目標を掲げ検討・設定する。

2. 学習情報の集約

LMSによる学習情報・評価情報の集約を図る。

教育資源のデータベースをインターネット上で蓄積する機関リポジトリの導入構想を検討する。

3. 図書館蔵書の充実

専門分野関係文献・資料の充実を図る。

4. 組織の整備

大学院開設に向け、教務事務組織、編入学・大学院の受け入れ体制について再検討する。また、チューターに加えリサーチアシスタント制度の導入を検討する。

5. 留学生受け入れ

新たに留学生を受け入れるための規定の整備、組織編成等の検討を始める。

6. 大学院構想と設置

2009年度大学院開設に向け申請業務を推進する。

IV. **教育目標の達成度と教育の効果**

1. **教育効果測定組織化**

教育効果・学習達成に関する把握・測定の全面的組織化を進める。

2. **第二次カリキュラム改訂のための基礎的準備**

大学第一期入学生の教育成果を分析・検討し、第二次カリキュラム改訂の具体的検討を始める。

V. **学生支援**

1. **学習継続のための支援体制の再整備**

Campus Life Coordinator を中心とした学習・学生生活についての支援や問題解決の態勢を整備する。出席状況や学習困難状況への早期警告システムをより整備することにより、学生の行動修正や学習継続、休・退学率の改善を図る。

2. **学内コミュニティの形成**

校友会、学生諸団体の育成及び学生生活の環境整備などをおした、学内のコミュニティ形成を図る。

3. **表彰制度の整備**

学生の学習成果、学生生活及び社会的活動に関わる表彰制度を整備した。

4. **キャリアサポート体制の強化**

学生の進路の多様化に即応すべく、より肌理細やかな就職支援体制の実現を図る。

VI. **研究**

1. **研究所の開設と活動**

研究所を開設し、研究紀要刊行の準備を進める。

2. **国外・国内派遣研究制度の整備**

国外・国内派遣研究に関わる規程を再整備し、研究活動の支援制度を整える。

3. **研究活動への取組みと成果の公表**

研究成果のデータベースをインターネット上で公開する機関リポジトリの導入構想を検討する。

4. **学術センターの開設**

学術センター開設に向けた最終的な準備を進める。

VII. **社会的活動**

1. **学生の社会的活動の支援**

(1) 学生によるボランティア活動推進のための方策を検討し、3・4回生を中心としたサービスマネジメントシステムの具体化を行う。

(2) バングラデシュCHCでのワークキャンプを、卒業生・在学生を組織化して行う。

2. **地域社会への貢献**

自治体・地域社会・企業及び諸団体との連携による社会人教育の可能性を検討する。

3. **大学開放プログラムの継続及び新企画**

大学開放プログラム「和解への対話」「若者に幻を」を継続して展開するとともに、新規プログラムの実現に向け計画を始める。

4. **高大連携の推進**

単独実施及びコンソーシアムを通じた高大連携を積極的に進める。

VIII. **管理運営**

1. **コンプライアンス・マネジメント制度の設定**

私学法の改正施行にともなうコンプライアンス・マネジメント制度を設定する。

2. **教員評価制度の導入**

規程を設定し、教員評価制度を導入に向け事前調査の作業を進める。

3. **管理運営態勢の整備**

運営の高度化を図るための採用をふくめた事務局人事編成を進める。

4. **労務管理の改善**

出退勤管理システムの改善を図る。

IX. **財務**

1. **予算執行管理の強化**

(1) 経理システムの更新を法人事務部と連携により進める。

(2) 組織の執行態勢と予算単位を編成替えることにより、予算編成・執行に係る精度の向上を図る。

2. **財収改革の推進**

寄付金収入の拡大をはかるために数値目標を掲げその広報活動を充実させる。

X. **改革・改善**

1. **学生募集の改革**

学生募集の環境の多様化に適応すべく、とりわけ早期進路決定の高校生の増加などを考慮して、A0 入試をはじめ募集態勢の見直しを図った。今後は、入学試験制度ごとの志願者想定など肌理細やかに設定し、それに即応した軸のある広報活動を展開する。

2. **外部評価及び公表の推進（四年制）**

(1) 四年制大学の開学4年間の教育成果を自己点検し、公表誌を刊行する。

(2) 認証評価を受けるための準備をすすめる。

3. **内容・学科の名称等の再検討（二年制）**

短期大学の募集環境は、単に18歳人口減だけでは説明できない。バブル崩壊以降、資格志向が定着した環境下での短期大学英語科としての存在意義をカリキュラム・就職等、多様な角度から検討する。

XI. **その他**

1. **教育研究活動の公表**

取組んでいる教育研究の内容と成果を広報誌、ホームページを通じて広く社会へ公表する。

2. **ビジネスモデル**

英語教育等これまでの研究の教育成果を踏まえて、出版・教育関係ソフトウェアなどのビジネスモデル化を試みる。